

県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

本会議では、4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った議論を展開しました。紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。



自民議連
下森宏昭 議員
(三次市)

9月26日

一般質問(要旨)

ひろしまさとやま未来博 二〇一七にかける覚悟

問 来年三月から十一月に開催を予定している「ひろしまさとやま未来博二〇一七」には、地域全体が盛り上がるためにも、「しまのわ」を上回る十分な予算を確保し、取り組んでほしい。中山間地域振興に取り組む知事の覚悟について伺う。

答 実行委員会では、二年間で、「しまのわ」の広島県側負担額とほぼ同額の約三億九千万円の予算を見込んでおり、中山間地域全体で、多様な人材による活動の輪が広がり、多くの方々で中山間地域の価値に共鳴し、地域の未来を支える主体として、意欲を持って活躍できるように展開する。

三江線の廃止問題に係る今後の対応

問 三江線廃止後も地元住民の交通手段を確保することは極めて重要であり、県が先頭に立って今後の対応を進めてほしいが、どのように取り組むのか。

答 三江線は、三次と江津を結ぶ越えた広域的観点での取り組みも不可欠であることから、県として、側面支援にとどまらず、沿線市町、島根県と共同で、代替交通確保の具体的な計画策定に取り組むなど、主体的役割を果たしたい。新たな交通体系の検討開始に向け、関係者との調整に早速取り組み、計画策定の枠組みの一刻も早い立ち上げに努める。

用語解説 **さとやま未来博2017**
中山間地域活性化に向け、中山間地域への共感と誘客促進のためのプロジェクト、地域づくりの多様な活動の後押し、地域の魅力発信につながる多様なイベントを官民一体で展開する。



民主県政会的
場豊 議員
(福山市)

9月26日

一般質問(要旨)

県境を越える政策課題への対応

問 備後圏域における連携中枢拠点都市構想など県境を越えた課題に対して県は積極的に関与すべきと考えるが、具体的な施策展開に向けた県の認識と見解を伺う。

答 住民の生活圏域が県境を越えて広域化する中で近隣県との連携を積極的に進めることが重要である。岡山県とは両県知事会談において、病児・病後児保育に係る相互利用促進や、工業技術センターにおける技術連携強化といった具体的な施策での連携について一定の合意を得たところである。引き続き広域的な共通課題の解決と地域全体の活性化に向けて、一層連携して取り組んで参りたい。

公契約条例の制定について

問 補正予算では災害復旧など多くの公共事業を見込んでいるが、条例で公契約に係る枠組みやルールを作らなければ労働者賃金の底上げにつながらない。以前から指摘している、条例制定に向けた進捗状況を伺う。

答 条例制定県への聞き取り調査などを実施した結果、いずれの県でもその効果を検証するには至っていない。条例制定による県内市町への影響を考慮する必要があるなどの課題等もあると言われており、引き続き他県の取り組みや考え方を情報収集に努めながら検討を行うとともに、適正な労働環境の整備に向けて契約制度の見直しを積極的に行う。

用語解説 **公契約条例**
自治体が発注する公営工事や業務委託など賃金を受注する事業者を定めるもので、平成21年に初めて葉県野田市で制定された。



自民会
下原康充 議員
(東広島市)

9月26日

一般質問(要旨)

広島県における「平成の大合併」の評価

問 全国には県の政策一つで貧しかった村が豊かな村となるような例がある。このような村の状況を考えると、平成の大合併の功罪は大きいものがある。広島県として平成の大合併は正しかったと考えるのか、見解を伺う。

答 報道機関が実施した市町村合併に関する世論調査では、行政サービスが充実したことを理由に、三八・四％の方が「良かった」と回答し、「良かった」と回答された一三・九％を上回っている。様々な課題はあるものの、本県における市町村合併については全体として大きな意義があったと考えている。

過去の災害を伝える地名の防災及び減災への活用

問 過去の地名として記録されている痕跡は地名として記録されており、このような地名や、周囲の自然状況を新たな目で見直し、その土地の防災・減災に活用することや、このことを広く県民に啓発し、防災意識を高めていくべきであると考えているが、県の取り組みを伺う。

答 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の行動計画では、歴史的な文書や記念碑等により「過去の災害から学ぶ」とを自主防災組織や消防団等の取り組み内容として掲げている。今後とも「災害死ゼロ」を目指し取り組んでいく。

用語解説 **平成の大合併**
市町村合併特例法に基づき平成11年に始まり平成17年前後にピークを迎えた市町村合併。広島県では平成15年から18年にかけて実施され86あった市町村は現在23市町となった。



公明党
田川寿一 議員
(広島市西区)

9月27日

一般質問(要旨)

広島国際NGOの情報拠点化

問 広島は平和を希求する拠点として最もふさわしい。国際NGOの情報拠点にするのと、またオバマ大統領引退後に平和の旗振り役として広島を原点とした活動を行うこと、あるいは知事自らがその実現に向けて働きかけることへの所見を伺う。

答 広島が国際NGOの拠点となることは、核兵器のない国際社会の形成に向けて、発信力と活動の強化につながるものと考えている。オバマ大統領には、退任後も核兵器のない平和な世界に向けた活動に取り組まれることを期待しており、大統領に、具体的な提案ができるよう、検討していく。

土砂災害警戒区域等の指定の進捗度等

問 住民に危険性を早く知らせるため、早期の基礎調査・区域指定の完了が必要である。県は二〇一九年度までに完了させるとしているが、現在の基礎調査及び警戒区域等の指定の進捗度等について伺う。

答 土砂災害警戒区域等の指定については、基礎調査実施計画に基づいて加速化させ、概ね計画どおりに進めている。今後とも計画から遅れぬよう、区域指定の地元説明会において市町と一層の連携・協働を図るなど、取り組みを加速する。また、警戒区域等の指定後も災害から命を守る様々な取り組みを進める。

用語解説 **国際NGO**
貧困、環境、平和ほか世界的な問題に取り組む市民団体。紛争解決、大規模自然災害など緊急人道支援へのNGOの参加が国際的な注目を集めるなど着実に成果をあげている。



広志会
井原修 議員
(東広島市)

9月27日

一般質問(要旨)

県庁舎の建て替えと広島市中心部の再開発について

問 広島市中心部は、バスセンターや地下街を見直しなればならない時期に来ており、老朽化した県庁舎を含め、都市機能を考えるべきであるが、三十億円を投じ、七年もかけて県庁舎の耐震化を行い、三十年もこのまま使うということである。また、四万二千㎡の敷地に五万五千㎡しかない庁舎が建ち、土地の高度利用にもほど遠い。県庁舎の機能も陳腐化し、経済同友会等も高度利用すべきとの認識である。県庁舎の在り方を、いつまでに、どのように検討するのか。

答 本県を取り巻く環境の変化などを踏まえて、適時適切に検討していく。

フレキシブルスクール

問 今定例会において、債務負担行為二億二千万円余りの補正予算が提案されているフレキシブルスクールは、県市共同事業で、市立高校として設置するため、県が必要経費の二分の一を負担する。今回、市の積算した予定価格に対し、四億円以上の差額が出て入札不調となり、その積算内訳も示されていない。積算が正しいと言われている納得できる材料もないが、どのように考えるのか。

答 県教育委員会として、基本設計段階から、設計費、単価の概算を出す部分等、広島市や土木建築局と十分に連携することが足りなかったと考えている。

用語解説 **フレキシブルスクール(仮称)**
広島市域の定時制・通信制課程を再編し、県と広島市が共同で設置する定時制・通信制課程の機能を併せ持った、新しいタイプの高等学校。平成30年4月に開校。



自民議連
上田泰弘 議員
(三原市・世羅郡)

9月27日

一般質問(要旨)

広島空港の空港経営改革

問 改革の今後の方向性に關し、軌道系アクセスがないことの影響をどう捉え、対応しようとしているのか。また、一体運営の導入に際し、周辺事業者の位置づけをどう想定しているのか。

答 参入を検討する事業者は、軌道系がないことを弱みと捉えておらず、高速道を活かしたバスネットワーク拡充を優先すべきとの意見のため、当面、速達性・定時性の強化を図る観点で道路整備を推進する。一体運営の対象は、滑走路など基本施設、ターミナルビル、国営駐車場を想定しており、民間駐車場など周辺施設の意見を十分に聴きながら、位置付けを国と調整する。

河川の計画的維持管理による防災機能の維持

問 この夏の災害により県民の不安が一層高まっていることを踏まえ、河川の堆積土等の除去事業の加速化を図り、計画期間を前倒しして完了させるよう取り組むべきであるが、所見を伺う。

答 今年三月に策定した「河川内の堆積土等除去計画」に基づき取り組みを進めており、緊急度の高い箇所から優先的に着手する。有用な土砂の売却や樹木の引き取り希望者の公募など地域とも連携しながら、効果的に効果的な堆積土の除去方法を検討していくことで、計画の促進を図り、県民の災害に対する不安の解消に努める。

用語解説 **河川の堆積土等**
河川における土砂の堆積や樹木・雑草の繁茂は、洪水時に流れさせ、浸水などの災害を助長する恐れがあり、県内各地の河川でも土砂の堆積等が進んでいる。